

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 1 区分
 【発行日】平成 21 年 7 月 23 日 (2009.7.23)

【公表番号】特表 2008-544237 (P2008-544237A)
 【公表日】平成 20 年 12 月 4 日 (2008.12.4)
 【年通号数】公開・登録公報 2008-048
 【出願番号】特願 2008-516297 (P2008-516297)
 【国際特許分類】

G 0 1 H 17/00 (2006.01)

【F I】

G 0 1 H 17/00 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 21 年 6 月 5 日 (2009.6.5)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

振動能力のある送信機構 (S) を有し、送信機構 (S) は励起信号によって励起周波数 (f_A) の機械的振動に励起可能であり、かつ搬送周波数 (f_T) の搬送信号によって励起可能な振動能力のある受信機構 (E) に関して、送信機構 (S) が励起状態において搬送信号を振幅変調し送信機構 (S) の偏位に依存する力を受信機構 (E) に加えるように配置されている振動測定システム。

【請求項 2】

振動測定システムが、1 kHz より低い周波数の機械的振動を周波数選択的に決定するために備えられることを特徴とする請求項 1 記載の振動測定システム。

【請求項 3】

搬送周波数 (f_T) が励起周波数 (f_A) より大きい請求項 1 又は 2 記載の振動測定システム。

【請求項 4】

振動測定システムが搬送周波数 (f_T) の設定のための装置を有する請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 つに記載の振動測定システム。

【請求項 5】

受信機構が振幅変調された搬送信号の側波帯に基本的に対応する共振周波数 (f_{RE}) を有する請求項 1 ~ 4 のいずれか 1 つに記載の振動測定システム。

【請求項 6】

受信機構 (E) の共振周波数 (f_{RE}) が設定可能である請求項 5 記載の振動測定システム。

【請求項 7】

受信機構 (E) が送信機構 (S) に対する容量性結合を有し、搬送周波数 (f_T) を有する交流電圧 (U_T) が受信機構 (E) と送信機構 (S) との間に励起可能である請求項 1 ~ 6 のいずれか 1 つに記載の振動測定システム。

【請求項 8】

受信機構 (E) 及び送信機構 (S) が送信機構 (S) の偏位の二乗の依存関係を有する容量を共同して発生させるように両機構が形成されている請求項 7 記載の振動測定システム。

【請求項 9】

受信機構（E）及び送信機構（S）がそれぞれ櫛状構造を有し、両櫛状構造が少なくとも部分的にかみ合うように配置されている請求項 1～8 のいずれか 1 つに記載の振動測定システム。

【請求項 10】

受信機構（E）の櫛状構造に少なくとも部分的にかみ合うように配置された評価櫛状体（A）が設けられている請求項 9 記載の振動測定システム。

【請求項 11】

受信機構（E）が送信機構（S）に対する誘導性の結合を有し、搬送周波数（ f_T ）を有する交流電流が受信機構（E）及び送信機構（S）の少なくとも一方に加えられ得る請求項 1～10 のいずれか 1 つに記載の振動測定システム。

【請求項 12】

振動測定システムが振幅変調された搬送信号のスペクトルにおける成分の増幅のための増幅器を有し、その成分は基本的に受信機構（E）の共振周波数（ f_{RE} ）で振動する請求項 1～11 のいずれか 1 つに記載の振動測定システム。

【請求項 13】

振動測定システムが振幅変調された搬送信号のフィルタリング及び復調の少なくとも一方のための評価装置を有する請求項 1～12 のいずれか 1 つに記載の振動測定システム。

【請求項 14】

振動測定システムが生産手段の持続的な状態監視のために備えられる請求項 1～13 のいずれか 1 つに記載の振動測定システム。

【請求項 15】

振動測定システムが振動に敏感な生産プロセスの監視のために備えられる請求項 1～14 のいずれか 1 つに記載の振動測定システム。